



日鉄鉱業株式会社

2023年度（2024年3月期） 第3四半期 決算説明資料

証券コード：1515

2024年2月6日

決算説明資料 目次

1. 2023年度 第3四半期 連結決算概要 ……P.3
2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 ……P.5
3. 連結貸借対照表 ……P.13
4. 2023年度 中期経営計画の進捗 ……P.14
5. 2023年度 連結業績予想 ……P.15
6. 政策保有株式に関する方針 ……P.17
7. 株主還元方針 ……P.18

1. 2023年度 第3四半期 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における石灰石の販売価格上昇及び金属部門における電気銅の販売数量の増加等により、増収となった。
- 営業利益及び経常利益は、増収となったものの、為替変動の影響に加え生産コストの増加等により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少により、減益となった。

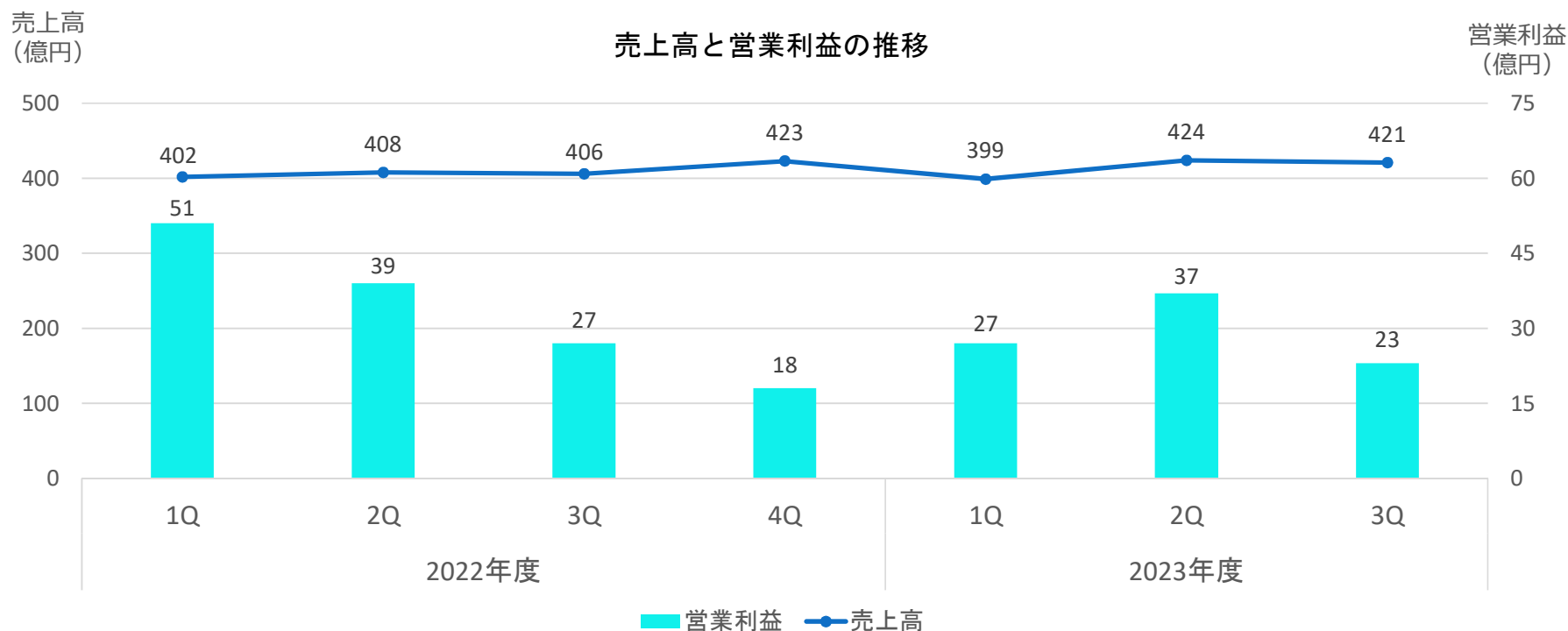
(単位：億円)

<業績>	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
売上高	1,217	1,245	28
営業利益	118	89	△29
経常利益	116	98	△18
親会社株主に帰属する 四半期純利益	73	64	△9

<指標等>	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
ROA（総資本営業利益率）※年換算	7.7%	5.5%	△2.2%
自己資本比率	62.1%	62.3%	0.2%
銅価格（¢/lb）	382.14	378.05	△4.09
為替レート（円/米ドル）	136.51	143.29	6.78

1. 2023年度 第3四半期 連結決算概要 業績推移（四半期）

- 2022年度は、円安の進行に伴う金属部門の増収により上期は好調に推移したが、下期は為替変動が緩やかになったことに加えエネルギー価格高騰によるコスト増加等により、減益傾向で推移した。
- 2023年度は、鉱石部門の石灰石が销售价格の上昇等により増収・増益傾向にあるが、金属部門におけるアタカマ銅鉱山の生産コストの増加等により、全体では減益傾向で推移している。



2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	454	460	5	石灰石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 減収：資源調査子会社の減収
資源事業：金属部門	635	652	17	電気銅 増収：販売数量の増加及び円安の進行 銅精鉱 減収：仕入販売の当期実績なし その他 増収：銀の販売数量及び価格上昇
機械・環境事業	92	96	4	環境商品 増収：水処理剤の販売価格の上昇 産業機械 増収：販売が好調に推移
不動産事業	21	21	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	13	13	0	前年同期なみ
合計	1,217	1,245	28	

2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

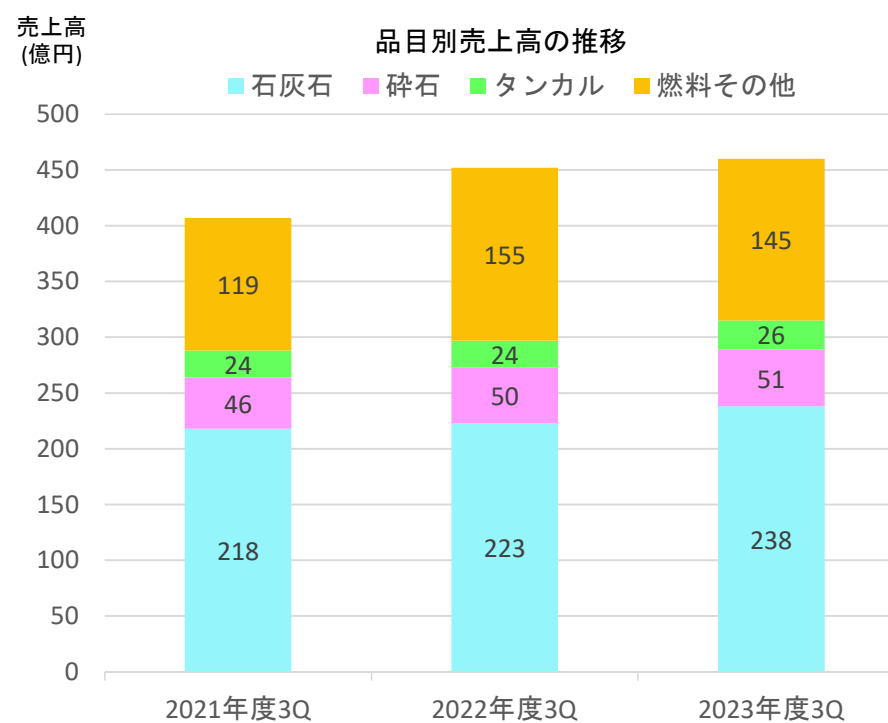
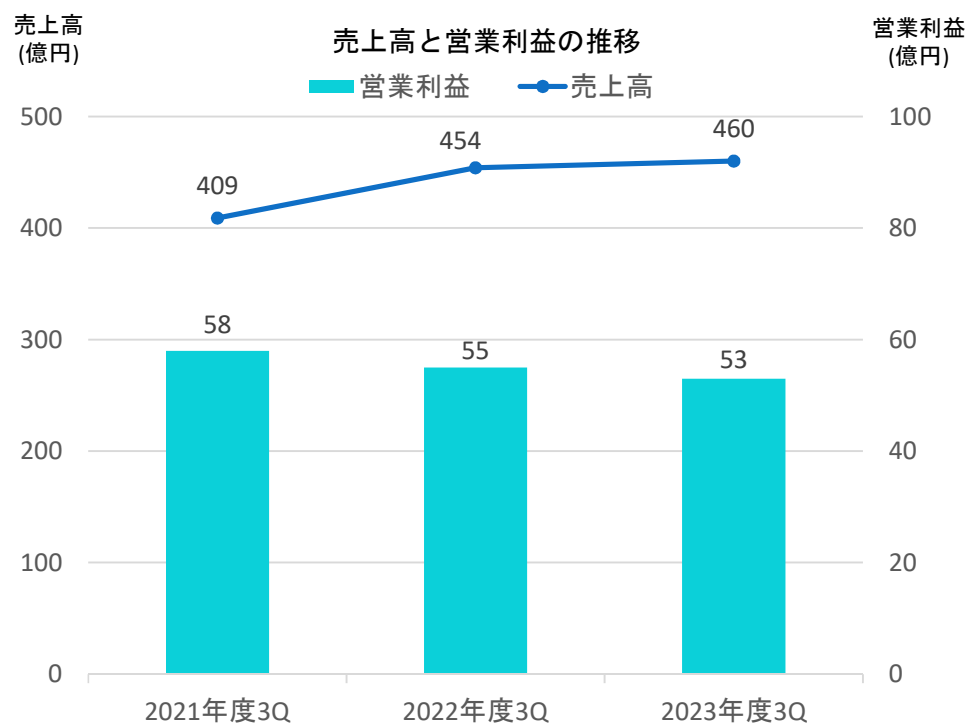
（単位：億円）

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉍石部門	55	53	△1	資源調査子会社の減益
資源事業：金属部門	57	21	△36	円安方向・為替変動幅の縮小 銅鉍山での生産コスト増加により減益
機械・環境事業	8	10	2	集塵機及び機械関連子会社の増益
不動産事業	12	12	△0	前年同期なみ
再生可能エネルギー 事業	4	4	△0	前年同期なみ
調整額	△20	△13	6	銅鉍山での開発調査費の減少により増益
合計	118	89	△29	

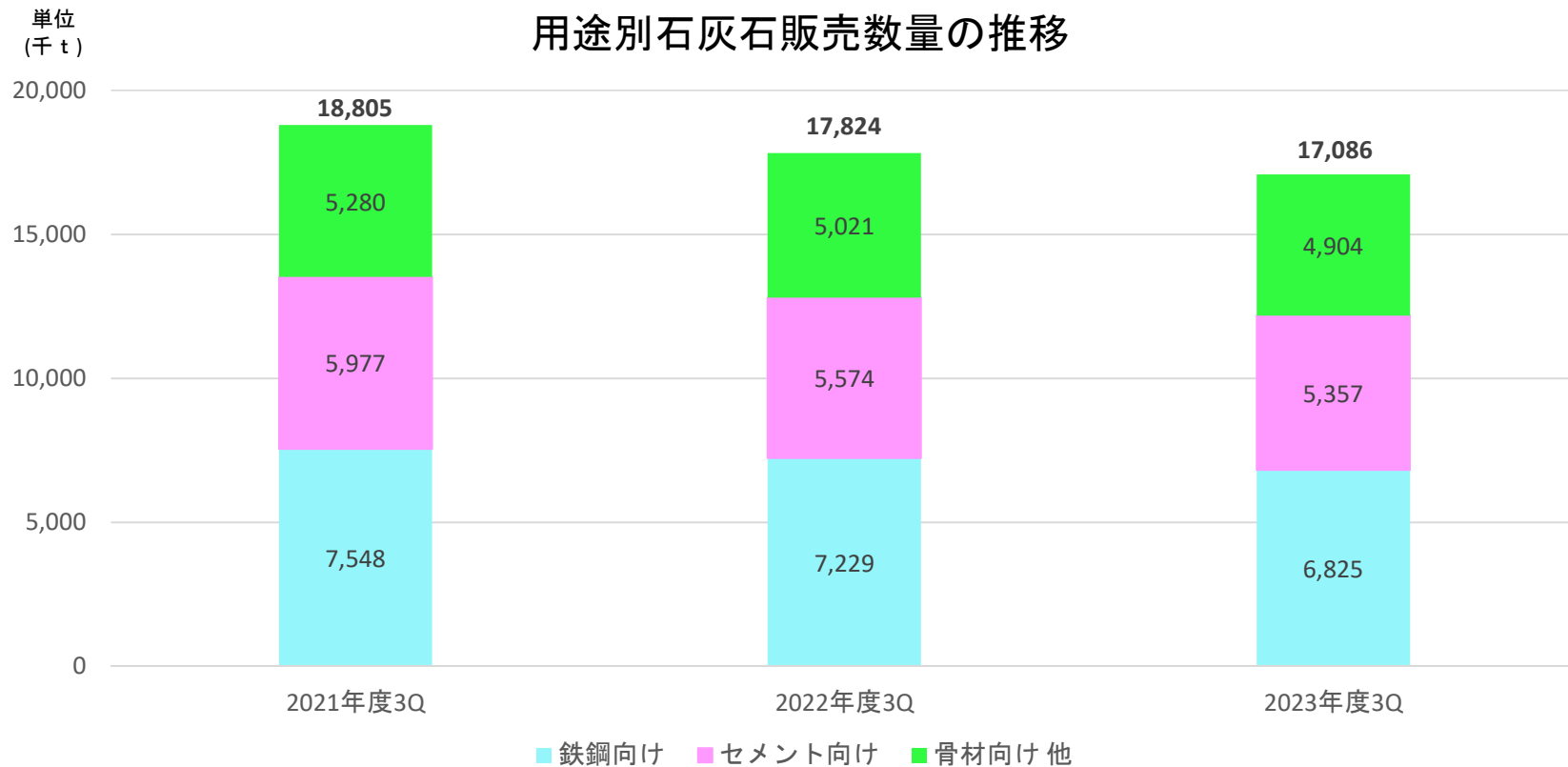
2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、売上高は石灰石が減販となったものの、販売価格の上昇により増加したが、営業利益は資源調査子会社の減益により減少した。



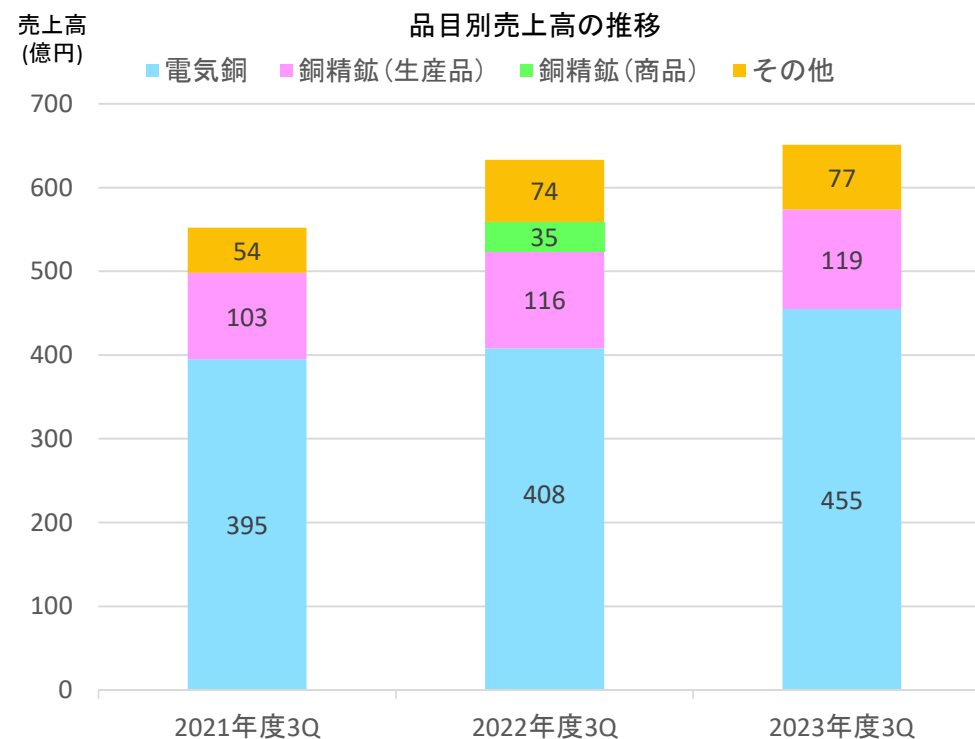
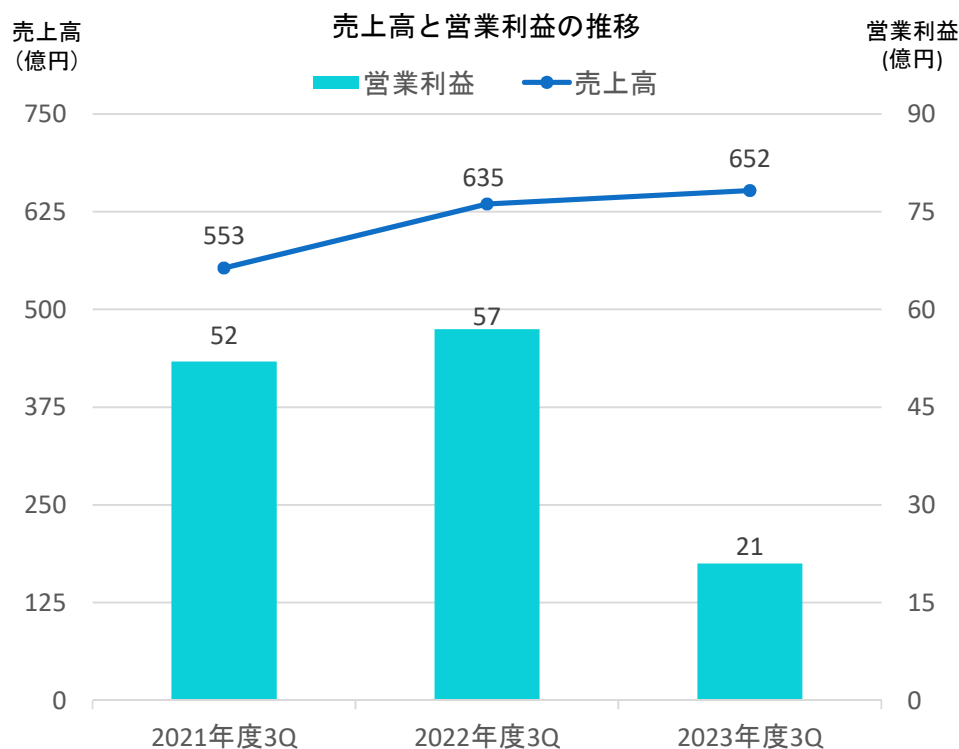
資源事業：鉱石部門 (参考) 用途別石灰石販売数量の推移



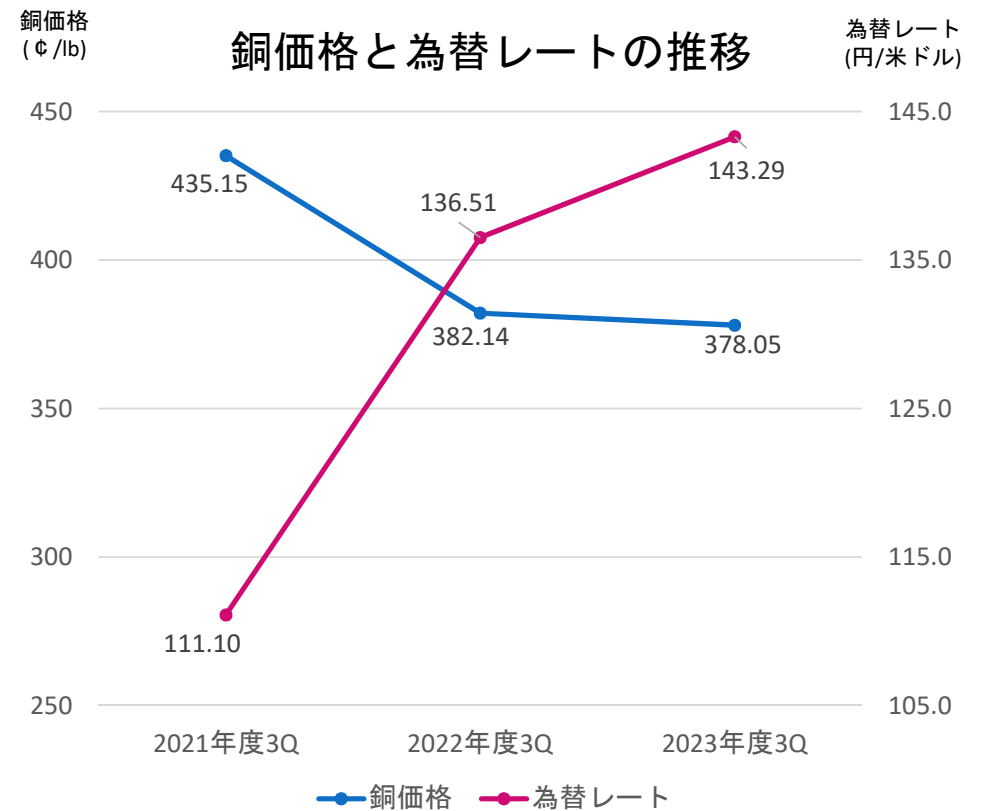
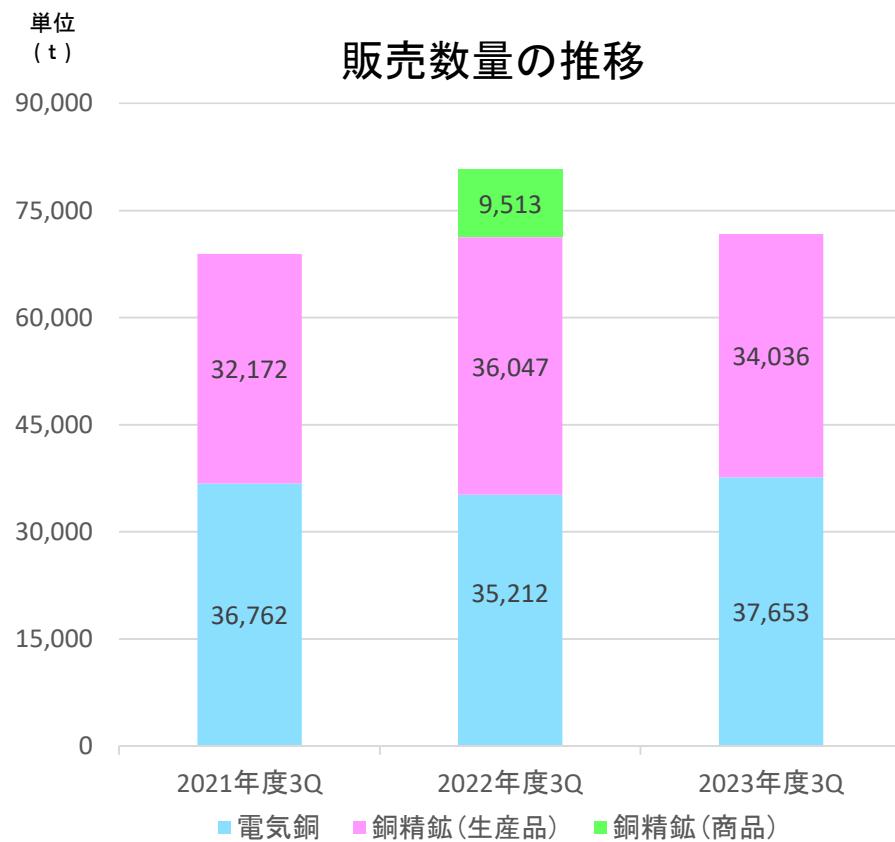
2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：金属部門

- 金属部門は、売上高は銅精鉱の仕入販売における当期実績が無かったものの、電気銅が販売数量の増加及び国内販売価格が高水準で推移したことから増収となったが、営業利益は為替変動の影響に加え、アタカマ銅鉱山の生産コスト増加等により減少した。

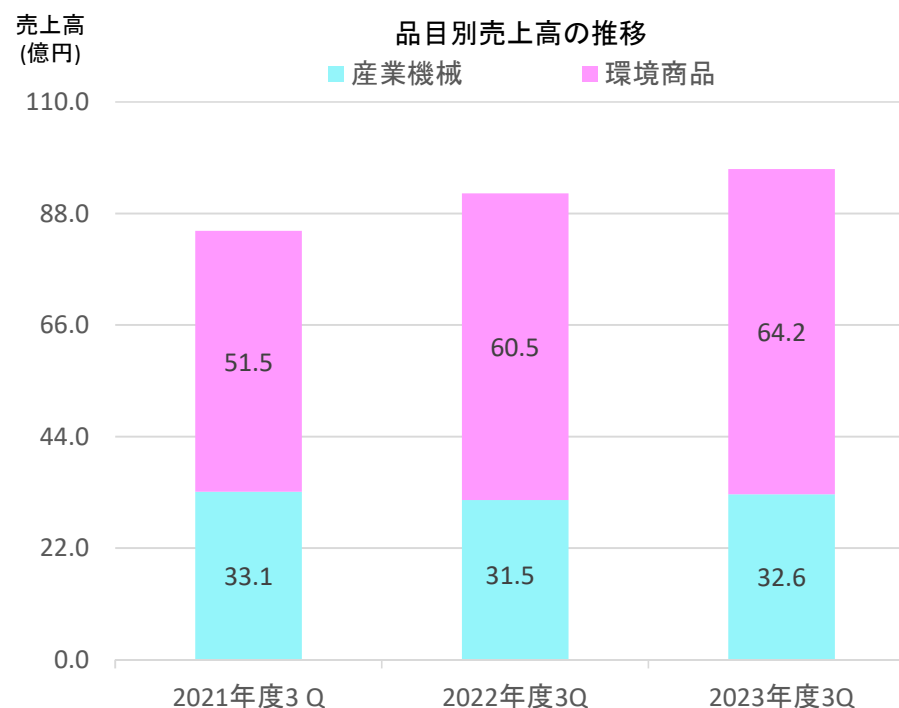
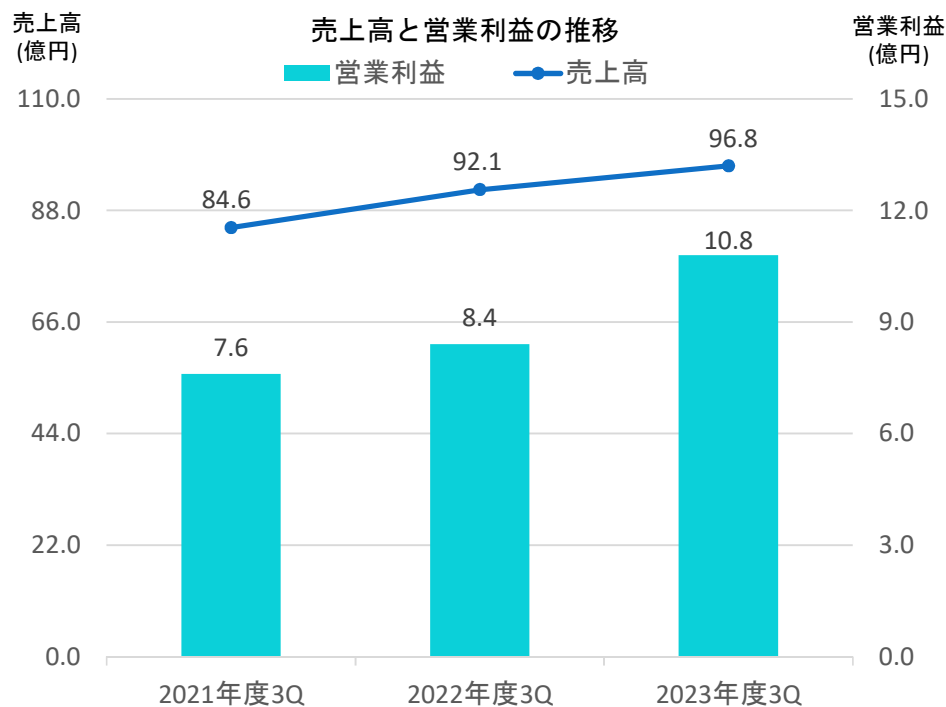


資源事業：金属部門 (参考) 販売数量の推移、銅価格と為替レートの推移



2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 機械・環境事業

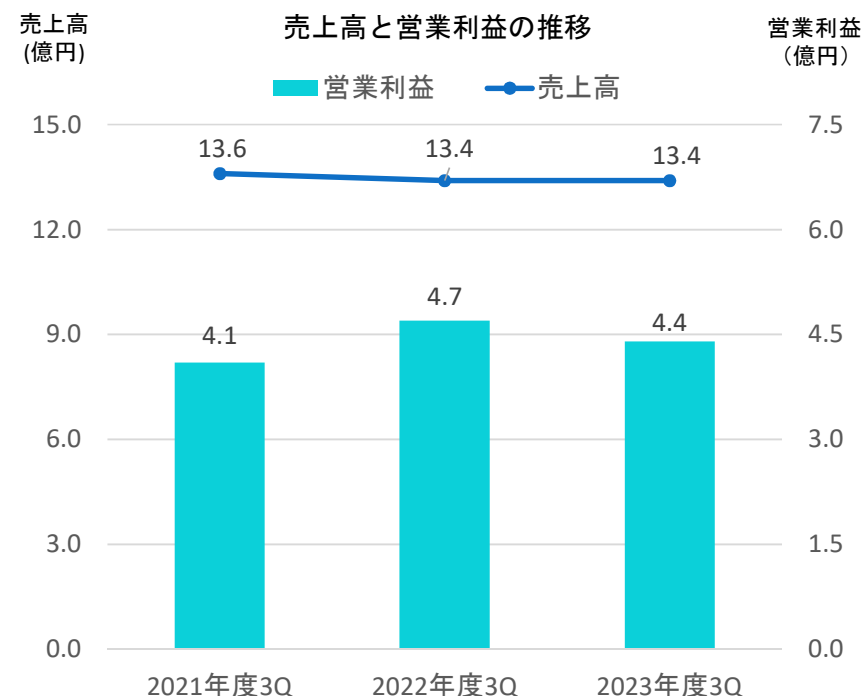
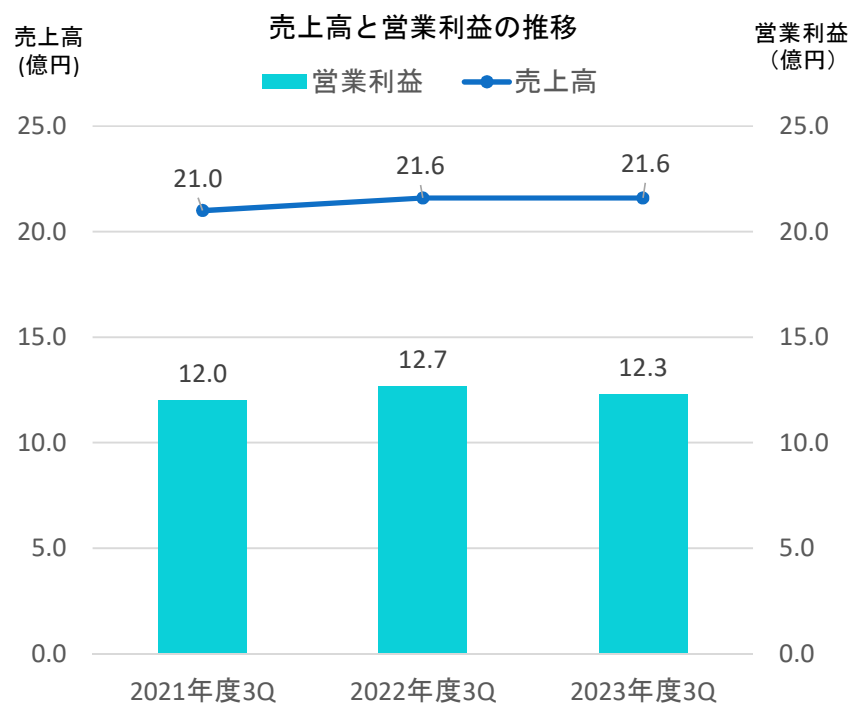
- 機械・環境事業は、売上高は環境部門の主力商品である水処理剤の販売価格の上昇による増加に加え、機械部門における販売も好調に推移したことにより増加し、営業利益は水処理剤の原材料価格高騰により環境部門は減益となったものの、機械部門の増益により増加した。



2. 2023年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、売上高は前年同期なみであったが、営業利益は修繕費の増加により減少した。

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門における増収により増加したが、営業利益は修繕費の増加により減少した。



3. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年3月31日	2023年12月31日	増減
流動資産 計	941	1,018	76
現金及び預金	400	336	△63
受取手形、売掛金及び契約資産	306	328	21
棚卸資産※	177	301	124
固定資産 計	1,141	1,200	59
有形固定資産	702	719	16
無形固定資産	40	43	2
投資その他の資産	398	438	40
流動負債 計	482	507	24
支払手形及び買掛金	152	202	49
短期借入金	197	175	△21
固定負債 計	206	237	30
長期借入金	11	25	14
退職給付に係る負債	19	18	△1
純資産	1,394	1,474	80
自己資本	1,323	1,381	58
非支配株主持分	70	92	21
総資産	2,083	2,219	136

<自己資本比率>

63.5%

62.3%

△1.2%

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

4. 2023年度 中期経営計画の進捗（連結）

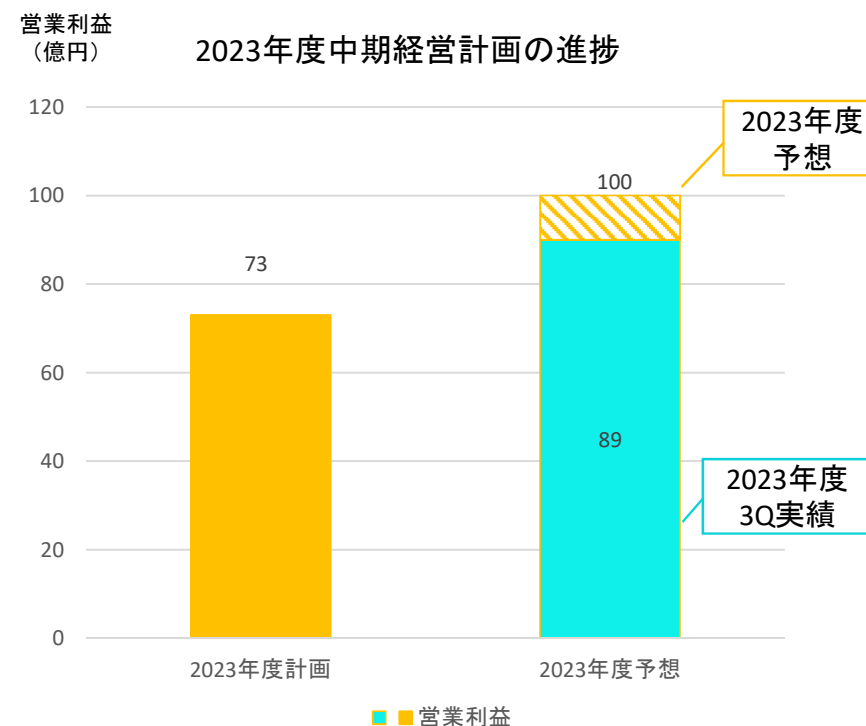
◆ 2023年度計画の営業利益の3Q時点での進捗率は**122%**。

⇒主な要因：
 鉱石部門 鳥形山第3立坑建設工事の工期延長に伴う運用開始時期の遅延による償却費減により高い進捗率で推移
 金属部門 生産コストが増加しているものの、銅価の上昇及び円安進行の影響により高い進捗率で推移

(単位：億円)

<業績>	2023年度計画	2023年度3Q実績	進捗率
売上高	1,238	1,245	101%
営業利益	73	89	122%
資源事業：鉱石部門	40	53	133%
資源事業：金属部門	25	21	84%
機械・環境事業	11	10	91%
不動産事業	16	12	75%
再生可能エネルギー事業	4	4	100%
調整額	△23	△13	56%

<前提条件>	2023年度計画	2023年度3Q実績	増減
銅価格（¢/lb）	350.00	378.05	28.05
為替レート（円/米ドル）	105.00	143.29	38.29



5. 2023年度 連結業績予想

◆ 2023年度業績予想については、2023年11月7日公表値より変更ない。

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度予想	増減
売上高	1,640	1,630	△10
営業利益	136	100	△36
経常利益	132	105	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	97	70	△27
1株当たり当期純利益 (円)	587.89	420.76	△167.13
銅価格 (¢ / lb)	387.87	370.00	△17.87
為替レート (円 / 米ドル)	135.47	140.00	4.53
1株当たり配当額 (円)	177.50	169.00	△8.50

※2022年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

■ 感応度 (第4四半期以降)

(単位：億円)

銅価格	10 ¢ / lb 上昇	売上高への影響 営業損益への影響	+4.6 +0.9
為替レート	5円 / 米ドル円安	売上高への影響 営業損益への影響	+6.8 +0.4

5. 2023年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	600	639	39
資源事業：金属部門	869	822	△47
機械・環境事業	137	136	△1
不動産事業	28	28	－
再生可能エネルギー事業	17	17	－
調整額	△13	△12	1
合計	1,640	1,630	△10

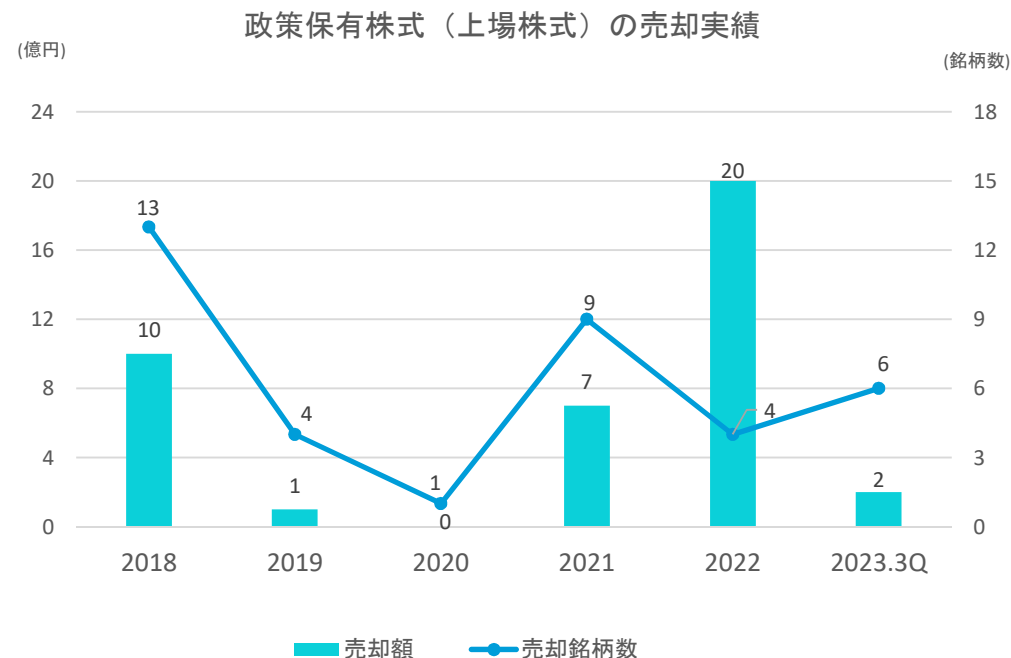
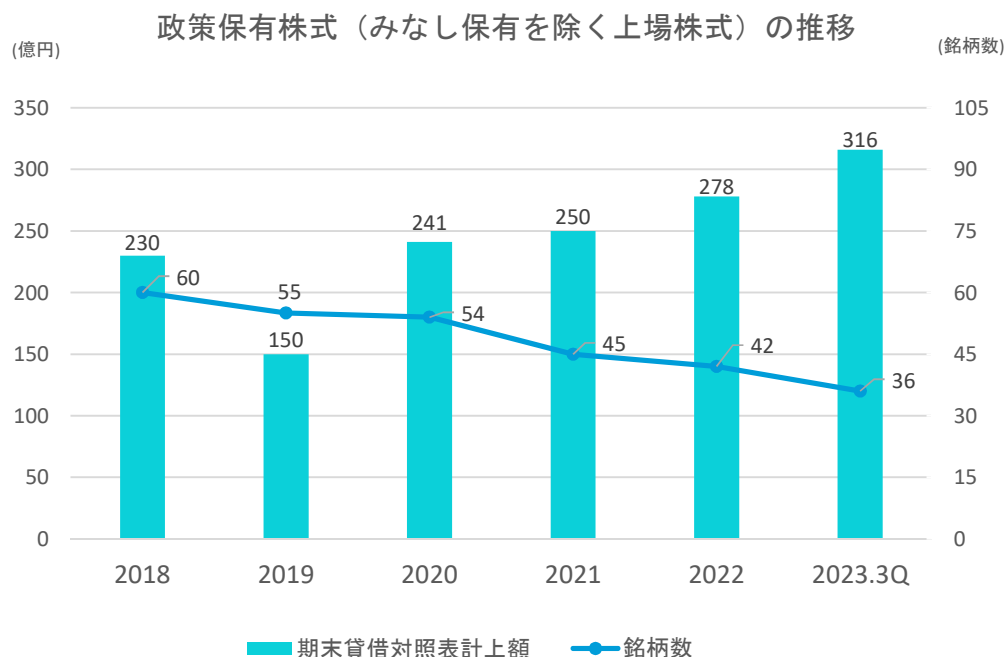
	営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
	59	66	7
	66	17	△49
	12	13	1
	17	15	△2
	5	4	△1
	△24	△15	9
	136	100	△36

6. 政策保有株式に関する方針

当社は、2023年9月29日に公表した統合報告書に記載のとおり、2022年度～2026年度の5年間で60億円（2022年3月末時価基準）の政策保有株式を縮減する計画としています。

2023年度においては、第3四半期までに6銘柄、2億円（2022年3月末時価も同額）を売却しました。

政策保有株式の議決権の行使については、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。



7. 株主還元方針

2023年度より連結配当性向40%を目途に還元、時価換算DOE3%またはDOE 3%を配当下限值

当社は、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針の下、これまで連結配当性向 30%を目途に配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の拡大を図りながら、長期安定的な配当方針を明確にするため、2023年度より連結配当性向 40%を目途に配当を実施するものとし、また、年度末時点の PBR が 1 倍未満の場合には、時価換算 DOE（※ 1） 3%を配当下限值とし、年度末時点の PBR が 1 倍以上の場合には、DOE（※ 2） 3%を配当下限值とすることに変更いたしました。

※ 1. 時価換算 DOE = 1 株当たりの年間配当金 ÷ 年間平均株価（日毎終値の単純平均）

※ 2. DOE = 1 株当たりの年間配当金 ÷ 1 株当たりの年度末連結純資産額（非支配株主持分除く）

（参考）連結配当性向実績と予想

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予想)
17.1%	16.6%	22.2%	30.0%	30.2%	40% 目途

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社